

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 須藤隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 須藤隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場  
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	56,602,597	57,239,472	75,793,071
経常利益	(千円)	3,628,903	2,225,066	4,906,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,947,199	1,713,542	3,826,905
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,162,024	1,602,527	3,847,589
純資産額	(千円)	69,897,869	75,542,138	74,907,291
総資産額	(千円)	84,374,665	91,492,356	90,275,257
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	122.14	71.01	158.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.8	82.6	83.0

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	47.92	17.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託に残存する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）における世界経済は、米国においては雇用環境や企業収益の改善等を背景に堅調に推移しており、欧州においても緩やかな景気回復が持続しております。中国では個人消費を中心に持ち直しが見られますが、景気の下振れリスクも依然として残る状況にあります。

また、わが国経済は、輸出の伸びを背景として企業業績の改善が継続するなか、雇用環境の改善が続きましたが、その反面、依然として消費者の節約志向が続く状況となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営方針である、「ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化」、「工業品合成樹脂製品分野の業容拡大」、「構造改善による収益力の強化」、「人材の育成」に注力してまいりました。

この結果、売上高は572億39百万円（前年同期比101.1%）となり、営業利益は15億43百万円（前年同期比44.7%）、経常利益は22億25百万円（前年同期比61.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億14百万円（前年同期比58.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、好調を博した「プロフィックス カバコ」のアイテム拡大や「ポーリッシュ 華麗なハンガー、アイロン台シリーズ」の第2弾となる新商品の市場投入及び取引先への積極的な企画導入等により売上拡大に注力し、伸び悩む個人消費のなか売上は前年と同水準となりました。工業品合成樹脂製品分野は、車両関連の減産の影響により受注が減少しました。利益面につきましては、構造改善による収益力強化に注力しましたが、原材料及び資材価格の上昇、物流コストの増加等の影響を大きく受け、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、171億73百万円（前年同期比98.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億77百万円（前年同期比40.7%）となりました。

#### （中国）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、従来から販売をしている上海天馬精塑有限公司に加え、天馬精密工業（中山）有限公司においても販売を開始し順調に推移しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトするなか、天馬精密注塑（深圳）有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、169億76百万円（前年同期比87.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億7百万円（前年同期比65.8%）となりました。

( 東南アジア )

工業品合成樹脂製品分野において、ベトナム及びタイでの受注が好調に推移し、特にTENMA VIETNAM CO., LTD.で売上が大きく伸長し、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.においても、今年4月に完了した工場増築による生産能力増加により売上が増加しました。利益面につきましては、売上は伸長しましたが、PT. TENMA INDONESIAの新工場が稼働を開始したことによる立上げ費用及び中国からの生産移管や新規受注に係る立上げ費用等が重なり、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、230億90百万円（前年同期比117.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億40百万円（前年同期比62.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億17百万円増加し、914億92百万円となりました。これは、投資有価証券が4億21百万円、建物及び構築物（純額）が2億円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が14億14百万円増加したこと等によります。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億82百万円増加し、159億50百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億12百万円増加したこと等によります。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億35百万円増加し、755億42百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が2億68百万円減少しましたが、利益剰余金が7億47百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億47百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	東南アジア	合成樹脂製品 製造設備	2,500,000	547,658	自己資金	平成30年 3月	平成30年 11月	新工場 建設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,813,026	27,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,813,026	27,813,026		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		27,813,026		19,225,350		18,924,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,613,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,170,500	241,705	同上
単元未満株式	普通株式 29,226		同上
発行済株式総数	27,813,026		
総株主の議決権		241,705	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式70,000株(議決権の数700個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,613,300		3,613,300	12.99
計		3,613,300		3,613,300	12.99

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,824,370	35,238,056
受取手形及び売掛金	15,444,999	15,392,573
商品及び製品	2,668,386	2,777,248
仕掛品	488,251	590,966
原材料及び貯蔵品	3,200,007	3,410,071
繰延税金資産	214,382	219,772
その他	1,630,892	1,456,720
貸倒引当金	4,306	2,699
流動資産合計	57,466,981	59,082,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,698,668	9,498,893
機械装置及び運搬具(純額)	9,672,319	9,703,445
その他	3,292,668	3,653,117
有形固定資産合計	22,663,656	22,855,456
無形固定資産	3,054,047	2,919,830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,760,809	5,339,598
退職給付に係る資産	983,868	1,002,575
繰延税金資産	3,182	3,156
その他	353,342	299,577
貸倒引当金	10,627	10,543
投資その他の資産合計	7,090,574	6,634,364
固定資産合計	32,808,277	32,409,649
資産合計	90,275,257	91,492,356
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,314,432	9,926,791
未払法人税等	529,778	292,488
賞与引当金	905,412	729,237
その他	2,987,880	3,366,113
流動負債合計	13,737,502	14,314,629
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,579	-
役員株式給付引当金	-	16,657
退職給付に係る負債	260,523	297,076
資産除去債務	39,738	40,279
繰延税金負債	1,087,624	1,024,883
その他	-	256,695
固定負債合計	1,630,465	1,635,589
負債合計	15,367,967	15,950,218



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,982,738
利益剰余金	37,533,233	38,280,183
自己株式	5,343,873	5,403,200
株主資本合計	70,339,210	71,085,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711,945	1,873,353
為替換算調整勘定	2,539,343	2,271,172
退職給付に係る調整累計額	316,681	312,453
その他の包括利益累計額合計	4,567,968	4,456,978
非支配株主持分	113	88
純資産合計	74,907,291	75,542,138
負債純資産合計	90,275,257	91,492,356

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	56,602,597	57,239,472
売上原価	45,554,897	47,530,736
売上総利益	11,047,700	9,708,736
販売費及び一般管理費	7,594,802	8,165,691
営業利益	3,452,898	1,543,045
営業外収益		
受取利息	159,240	110,634
受取配当金	163,676	130,088
投資有価証券売却益	159,287	606,933
その他	101,197	65,356
営業外収益合計	583,400	913,011
営業外費用		
売上割引	69,600	72,203
開業費償却	97,494	95,632
為替差損	236,806	58,007
その他	3,495	5,149
営業外費用合計	407,395	230,990
経常利益	3,628,903	2,225,066
特別利益		
固定資産売却益	19,739	84,075
特別利益合計	19,739	84,075
特別損失		
固定資産売却損	2,072	659
固定資産除却損	4,251	4,344
特別損失合計	6,323	5,002
税金等調整前四半期純利益	3,642,318	2,304,139
法人税等	695,125	590,617
四半期純利益	2,947,193	1,713,522
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,947,199	1,713,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,947,193	1,713,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378,894	161,408
為替換算調整勘定	5,498,786	268,176
退職給付に係る調整額	10,675	4,227
その他の包括利益合計	4,109,217	110,995
四半期包括利益	1,162,024	1,602,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162,005	1,602,552
非支配株主に係る四半期包括利益	19	25

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
(役員向け株式交付信託について) 当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様。)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、第2四半期連結会計期間より導入しております。	
(1) 取引の概要	本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるといふ、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。
(2) 信託に残存する自社の株式	信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、159,810千円、70,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	62,961千円
電子記録債権	千円	9,805千円
支払手形	千円	140,441千円
設備関係支払手形	千円	52,989千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,496,006千円	2,773,196千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	482,609	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	482,606	20	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月27日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,450,870千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	482,599	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	483,993	20	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 平成29年11月10日取締役会決議に係る配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,430,000	19,449,190	19,723,407	56,602,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,354	179,484	18,929	282,767
計	17,514,354	19,628,674	19,742,336	56,885,364
セグメント利益	1,663,906	1,379,785	1,175,993	4,219,684

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,219,684
セグメント間取引消去	281
全社費用(注)	766,505
四半期連結損益計算書の営業利益	3,452,898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,173,160	16,975,959	23,090,353	57,239,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,694	83,579	340	169,613
計	17,258,854	17,059,538	23,090,692	57,409,084
セグメント利益	677,079	907,360	739,556	2,323,996

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,323,996
セグメント間取引消去	16,367
全社費用(注)	797,318
四半期連結損益計算書の営業利益	1,543,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	122.14	71.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,947,199	1,713,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,947,199	1,713,542
普通株式の期中平均株式数(株)	24,130,332	24,129,701

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 株式資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において70,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第70期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	483,993千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

天馬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。